

施策名：未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進

事業名	担当課・室名	ページ
企業立地促進事業	企業立地推進課	1 / 3
流通拠点整備推進事業	企業立地推進課	2 / 3
工業団地等整備促進事業	企業立地推進課	3 / 3

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	企業立地促進事業		事業期間	昭和61年度～平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	企業立地推進課		評価者	企業立地推進課長 河野 哲郎			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	人口減少社会において、地域経済の活性化を図るためには、優良企業を誘致し、地場企業の競争力を強化していくことが重要であるが、企業誘致の地域間競争が激化していることから、より一層の戦略的、効果的な推進が不可欠である。	事業の目的	県外企業や戦略産業対象分野の地場企業による県内投資の促進を図るため、企業立地を推進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①設備投資に要する経費を助成(計9件) ・産業立地促進補助金(7件) ・オフィス系企業誘致促進補助金(2件) 【参考】企業訪問(1,205件) 企業訪問を通じて、補助制度等のインセンティブを説明し立地を促進	①	683,957	総コスト	453,585	231,568	1,249,119
	②		事業費	451,585	229,568	1,247,119
	③		(うち一般財源)	451,585	229,568	1,247,119
	④		人件費	2,000	2,000	2,000
	計		683,957	職員数(人)	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	企業訪問件数(件)	目標値		880	880	1,000		100%	目標値						a
実績値			1,018	1,205			実績値								
達成率			115.7%	136.9%			達成率								
目標値								目標値							
実績値								実績値							
達成率								達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
企業誘致件数(件)	目標値		25	25	25		a	36件の企業立地があり、産業の集積が促進された。
	実績値		30	36				
	達成率		120.0%	144.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 産業構造のダイナミックな変化への対応 柔軟な働き方を求める女性やUIJターン希望者のニーズに応える多様な雇用の場の創出 離島等の条件不利地域への企業誘致 IoTやAIなど新たな価値を生み出す分野の企業誘致 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 域内での調達が高まっている自動車関連企業、市場規模が拡大傾向にあるBPO・コールセンター等の誘致を推進 離島等の条件不利地域への企業誘致を実現するため、IT企業等のサテライトオフィスの誘致を推進 IoTやAIなど新たな価値を生み出す分野への企業訪問を強化 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	流通拠点整備推進事業		事業期間	平成 8 年度 ~ 平成 4 5 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
				施策区分	未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	企業立地推進課		評価者	企業立地推進課長 河野 哲郎			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分流通業務団地の対象である物流関連企業や加工組立型企業は、労働力人口の減少等による人手不足や企業間競争の激化によるコスト削減の圧力の高まりや高速道路網の進展を背景に、拠点の再編・集約を進めており、企業誘致における地域間競争はますます熾烈になっている。	事業の目的	県内外の流通関連企業等の集積を進めるため、大分流通業務団地への立地を促進させる。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①流通拠点整備推進事業 大分流通業務団地に立地した企業に対する補助(2件) 【参考】企業訪問(1,205件) 企業訪問を通じて、補助制度・立地条件等の大分流通業務団地の優位性を説明し分譲を促進	①	164,960	総コスト	360,968	149,804	233,421
	②		事業費	358,968	147,804	231,421
	③		(うち一般財源)	358,968	147,804	231,421
	④		人件費	2,000	2,000	2,000
	計		164,960	職員数(人)	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(45年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	企業訪問件数(件)	目標値		880	880	1,000		100%	目標値						a
実績値			1,018	1,205			実績値								
達成率			115.7%	136.9%			達成率								
目標値								目標値							
実績値								実績値							
達成率								達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(40年度)	評価	事業の成果
流通業務団地累計分譲面積(m ²)	目標値		202,600	222,400	242,200	470,432	a	これまでに244,531m ² を分譲した結果、分譲率52.0%(1,2工区ベースでは77.0%)となっている。
	実績値		237,802	244,531				
	達成率		117.4%	110.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 流通関連企業及び加工組立型企業への誘致活動並びに流通業務団地のPRを積極的に進め、早期売却を図る 1,2工区と比較して区画単位の面積が広くかつ分譲単価の高い3工区の方譲促進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 物流関連企業等への訪問により引き続き企業誘致活動を推進 3工区の方譲施策の検討と実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	工業団地等整備促進事業		事業期間	昭和 57 年度 ~ 平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
				施策区分	未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	企業立地推進課		評価者	企業立地推進課長 河野 哲郎			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内の人口減少やグローバル化の進展などの市場環境を背景に、企業は国内拠点の再編や集約化を進めており、地域間の企業誘致競争が激しさを増している中で、業種や規模によって異なる工場用地に対する企業ニーズに対応していかなければならない。	事業の目的	市町村等の工業用地の整備を支援することで、企業立地の促進を図る。
-------	--	-------	----------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①工業用地の整備に係る事業費の市町村等への助成(計3件) ・工場用地等先行取得事業利子補給金(1件) 工場用地先行取得に係る借入金の利子に対する補助 ・工場用地等特別対策事業費補助金(2件) 県土地開発公社が、独立行政法人中小企業基盤整備機構と行った共同事業において、工場用地等をその公募価格を下回る額で立地企業に譲渡した分について、その差額のうち県公社負担分を補助 【参考】企業訪問(1,205件) 企業訪問を通じて、県内市町村等の保有する工業用地の優位性を説明し分譲を促進	①	2,203	総コスト	10,489	4,194	38,060
	②		事業費	8,489	2,194	36,060
	③		(うち一般財源)	8,489	2,194	2,314
	④		人件費	2,000	2,000	2,000
	計		2,203	職員数(人)	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
企業訪問件数(件)	目標値		880	880	1,000		100%								a
	実績値		1,018	1,205											
	達成率		115.7%	136.9%											
	目標値														
	実績値														
	達成率														

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
企業誘致件数(件)	目標値		25	25	25		a	県及び市が一体となって工場用地を整備するとともに、企業に対して好条件を提示することができ誘致の成功に繋がった。	
	実績値		30	36					
	達成率		120.0%	144.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・企業に紹介可能な魅力ある工場用地の減少	今後の事業方針 ・積極的に工場用地の整備に取り組む市町村に対し、場所選定から造成までの総合的な支援を実施				